

■自由論題■

# 韓国・馬山市と川崎市の 地域振興の取り組みに関する一考察

—慶南大学校地域問題研究院との国際交流組織間協定の満了に当たって—

生田目崇 (2007年4月～2009年3月)  
専修大学商学研究所事務局長  
小林 守 (2009年4月～2011年3月)

A View on Regional Development Policy of Masan and Kawasaki:  
A Research Paper Based on Research Collaboration between the Research Institute of  
Commerce, Senshu University and the Institute for Regional Studies,  
Kyonmam University, South Korea  
Senshu University, School of Commerce Takashi Namatame  
Senshu University, School of Commerce Mamoru Kobayashi

本学商学研究所の組織間協定校<sup>1)</sup>である大韓民国（以下韓国と称する）慶南大学校地域問題研究院<sup>2)</sup>との交流協定が2010年8月をもって満了した。交流協定を通じて互いの拠点である川崎市と馬山市を例に挙げ、日韓で地域の発展政策における比較を行った。

馬山市では隣接する昌原市と同様なコンセプトの発展を争うのではなく、協調して発展していくことが目指されている。都市開発において重複投資をしないように、調和をとりながら「都市圏」として補完し合っでの発展を目指している。

川崎市の地域活性化の特徴は、市内の多様な地域の特徴を総合的に活用した発展をベースにその発展戦略が考えてられていることである。市内各地域特徴を生かし、それぞれの産業蓄積を踏まえた、再開発やサービス化へのリニューアルによる発展方向が模索されている。その中でモノ作りや新サービスを創出しようとしている元気のある中小企業への支援も積極的に行っている。

**キーワード**：韓国慶南大学校地域問題研究院，国際交流組織間協定，大学と地域との共生，馬山市，昌原市，川崎市

The Institute for Commercial Sciences of Senshu University has finished the research activities for comparative regional study on Kawasaki City, Japan and Masan City, South Korea based on the research collaboration between the both institutes in August 2010 years. This paper is a summary of the activities.

Masan city government focuses on the harmonized economic and social development with the neighboring cities. The point of the policy is avoidance of redundant investment in industry with other cities. In the policy, it is believed that the cooperation and complementation among cities realizes a sort of global competitive edge for them.

Kawasaki has a bit different vision from Masan does. Kawasaki is trying to stimulate industrial and historical potential within the city. In its development policy, it is presumed that wide variety of local industries creates a unique development of the municipality as a whole, attracting further investment and human resources. In this context, Kawasaki puts stress on support for SME (small and medium enterprises).

**Keywords** : Kyonnam University, international research collaboration, cooperation between university and municipal government, Masan City, Chan Yuan Ciry, Kawasaki City

## 1. はじめに

本学商学研究所の組織間協定校<sup>3)</sup>である大韓民国（以下韓国と称する）慶南大学校地域問題研究院<sup>4)</sup>との交流協定が2010年8月をもって満了した。同研究所とは2005年の協定締結以来、「大学

と地域との共生」を共通のテーマとして、国際シンポジウムの開催、現地実態調査、報告書作成など、活発な交流を継続して行ってきた。専修大学商学研究所に属する筆者らも2度にわたり、現地調査に参加させていただき、慶南大学校の地域社会に対する調査研究および教育における貢献や同

大学校の位置する馬山市の抱えている地域問題と政策を直接調査することができた<sup>5)</sup>。本年度、交流協定が終了したこの機会にこの調査を通じて感じた馬山市の試みを日本の川崎市との比較に言及しながら、報告したい。なお、協定先である慶南大学校地域問題研究院の概要については本学商学研究所長上田和勇教授（交流協定締結時）らによる「慶南大学校慶南地域問題研究院訪問に関する報告書」（2004）に詳しいため、本論の参考資料として添付した。

## 2. 韓国・馬山市<sup>6)</sup>の取り組み

慶南大学校が立地する馬山市は慶尚南道南部の海岸地帯に位置する都市で、20世紀前半はこの地域の中心的な都市として位置づけられていた。しかし、近年の人口減少は深刻であり、1970年代～80年代の最盛期に約60万人であった人口は、現在では40万人までに落ち込んでいる。高齢化も進んでおり、50歳代以上の人口構成が50%を超えた。他方、隣接する昌原市<sup>7)</sup>は30歳代、40歳代などの働き盛りの人口が多く、大型小売店の進出も多数あり、商業は活況を呈しており、馬山市はそれとは対照的である。

馬山市は古くからの港湾都市であり、1970年代～80年代ごろまでは市内にある輸出加工区に日本企業を含めた多くの加工輸出型の直接投資を呼び込んでいた。しかし、その後、韓国の人件費の高騰、激しい労働争議、韓国国内の市場規模の限界等で外資企業の撤退が相次ぎ、現在では活力が衰えている。中国や東南アジアが安い労働賃金、大きな消費市場を抱えるなか多くの外資企業の製造拠点は馬山市などの韓国の輸出拠点ではなく、そうした地域に向かった。

このため、現在、馬山市は昌原市と同様なコンセプトの発展を争うことではなく、協調して発展していくことを目指している。都市開発において近隣都市と同じような投資、すなわち重複投資をしないように、調和をとりながら「大都市圏」として補完し合って発展していこうとする考えである。周辺地域で最も発展しているのは隣接する昌

原市である。同市はもともと国防関係の産業で支えられて発展し、その後、関連産業や電機電子関連の国内企業が進出し、現在の繁栄を築いた。しかし、同市も国防関係の産業で支えられている現在の発展に限界が見えてきており、新たな発展方向を模索している。日本と同じように韓国でも町村合併のような議論を国会で行っており、行政区としては昌原市に編入されながらも、馬山地域独自の都市づくりを目指している<sup>8)</sup>。

日本の川崎市は研究開発に注力して製造現場の流出による空洞化を補っているといわれるが、同様に馬山市も「馬山 valley」という名称でIT関連の研究開発を、「馬山ロボット valley」というコンセプトで地域活性化プロジェクトを立ち上げて政府から予算を獲得し、新産業拠点を設立した。将来、IT及び産業ロボットの研究・製造拠点になることを地元の民間企業は期待している。

韓国政府は新政権になって、政府主導の地域の発展戦略の企画を求めたが馬山市はそれに応じて、産業ロボットによる発展戦略の提案をし、採択された。しかし、地域産業戦略についてひとりのIT戦略からET（Environment Technology）戦略にシフトする方が他の都市との差別化にユニークさが出るであろう。ソウルから遠く離れた馬山市にロボット産業などにしても大企業が進出してくるのはそれほど容易ではないからである。従って中小企業の育成がポイントのなる。

## 3. 川崎市の取り組み

他方、日本の川崎市の地域活性化の特徴は市内の多様な地域的特徴を総合的に活用した発展をベースにその発展戦略が考えられてられていることである。北部の南武線沿線は人口が増えており、年齢の構成も比較的若い地域である。宅地開発や教育・研究施設の拡大に可能性を秘めている。一方、南部臨海地域は日本の工業をけん引してきたが、現在かつてのような重化学、機械工業の拡大は考えられない。しかし、そうした産業の蓄積を踏まえた、再開発やサービス化へのリニューアルによる発展方向が模索されている。その中でモノ

作りや新サービスを創出しようとしている元気のある中小企業への支援を積極的に行っている。

川崎市の潜在性を示すのは川崎市が人口増加率2%（2007年）で平均年齢も全国平均よりも若い都市であるということである。労働力率も15大都市でトップである。若く活力のある都市とってよい。特に武蔵小杉駅周辺のマンション群など北部丘陵地域における人口増が大きく、ベッドタウン化が著しい。

産業面ではサービス業化が次第におこっている。それは製造業に関連したサービス業である。なかでもものづくりの街、川崎でそのモノづくりにかわる研究開発拠点化が進んでいる。これは研究開発拠点と付随した試作品製造のためのマザー工場という組み合わせが増えているのが特徴である（市内で200カ所以上が存在）。また、臨海部の存在も川崎市の大きな特徴である。臨海部の重厚長大工場の跡地は再開発により、220ヘクタール（2001年）から5ヘクタール（2008年）に縮小し、こうした変化と並行するように有効に利用されている。こうした変化に富む地域があることが大きな特徴であり、伊藤前市長時代に「分接連鎖都市」というコンセプト（7つの区役所ごとに特色を打ち出す）を提唱し、画一的ではなく、地域性豊かな複合的な発展を目指している。

ただし、大企業の研究開発拠点化の一方で中小企業の問題がある。川崎市の担当部局である経済労働局の大きな仕事の一つは3,000以上あるこうした中小製造業を活性化することである。具体的には経済産業省の補助金などを活用して市役所から出向したスタッフと産業振興財団のスタッフで中小製造業を訪問し、経営者と新製品ニーズや市場環境の情報および意見を行う中で、中小企業の持っているシーズを新ビジネスに展開する支援をしている。

たとえば、独自の先端技術を有する中小企業をメディアなどに紹介し、需要者や金融機関とのつながりとして成功させたケースもある。また、エンジンバルブメーカーの精密技術に着目し、新たな分野に展開させた実績もある。この結果、国から優れた取り組みと評価され、経済産業省の補助金

獲得にまでつながった。また、市内の中小企業の中には抱える優秀な技術者を他の潜在性のある中小製造業に派遣する事業を展開し、派遣先で正社員になるなど、高い技術を評価される人材の活用にも取り組んでいる。

こうした川崎市の政策を現場で実施するのが同市の外郭組織である川崎市産業振興事業団である。そこでの具体的な支援活動は中小企業と需要者とのつながりが含まれている。これは具体的には「受発注商談会」を開催すること等である。

最近も神奈川県と共同で同商談会を実施したが、発注側が50社、受注側が400社参加し、大盛況であったという。ビジネスのニーズとシーズをつなぎ、中小企業の新たな潜在性を開拓するといっても、現実には簡単ではなく、まず、中小企業の経営者の信頼を得ることが大変である。産業振興事業団では年間200社の企業を担当者が訪問し具体的なアドバイスを提供するなどを行って、支援している。訪問は一度だけではなく、新たな情報やメディアへの取材紹介などのメリットのある話をもってゆき、何度も面談する機会を作ることで、その企業を深く理解し、新しいビジネスにつなげる、といった具合である。

事業団の常勤スタッフの能力は高く、民間からスカウトしたメンバー等を含めて1人50社を担当し、これに外部のコンサルタントを協力者として加えて、ブレーンストーミング会や情報強化会などを開催して、活動している。他の自治体では外部のコンサルタントに業績委託している例が多いが、川崎市では担当者がコンサルタントと同行し、中小企業とコンサルタントの相性を見極め、きめ細かく対応することを鉄則としていることが特徴である。こうした活動は次第に地元メディアだけでなく、大手のメディアにも着目され、そのことが同市の中小企業への全国的な関心にもつながってきている。こうした草の根レベルの地味な活動も川崎市の地域発展政策の特徴である。

#### 4. まとめに代えて—韓国政府の 地方活性化政策と馬山市の課題

日本では地方分権が盛んに提唱され、まだ具体化は見えていないものの、予算配分等で次第に地方の裁量が増えている。他方、韓国は伝統的に中央政府の権限が強いところである。隣国北朝鮮等との難しい関係を考えれば無理からぬことである。

しかし、2007年12月に発足した韓国新政権、李明博（イ・ミョンバク）政権は民営化を旗印にした政権であり、地方分権化にも前向きであるとも言われている。このような政権が地方の活性化の文脈でどのような政策を具体的にとっていくのかが注目される。

すでに述べたように、統合による地方の自立化と活性化が韓国においても目指されている。そのため中央政府は、規制緩和と小さな政府をもってそれに応えようとしているのである。

FTA（自由貿易協定）推進などの対外的規制緩和は韓国大統領選挙において10年ぶりに誕生した保守勢力、ハンナラ党の李氏らしい政策であり、その手腕に日本以上に少子高齢化が進んでいるといわれている韓国の地域の再生が期待されている。各地域の工夫と特徴を生かしてグローバル化の中に地方の潜在性を開花させようとしているのである。

李氏は大手企業、現代建設企業を再生させた経営者としての華々しい起業家としての経歴をもつ。李氏の主な経済政策の公約をみると「GDPの年率成長率を7%」、「一人あたりのGDP額を10年で（今の日本の水準に近い）4万ドルに引き上げる」、「5年で300万人の雇用を創出」、「朝鮮半島を縦断する運河の建設」などを掲げている。その基本的な政策思想は「小さな政府」、「民間でできるものは民間で」という我が国のかつての小泉政権を思わせるような政策を感じさせるものである。財政出動による景気刺激策ではなく、規制緩和による民間企業活力により、雇用を吸収するというシナリオである。地方に対しても地域の企業を活性化する自立的な努力をもとめている。

ちなみに、李氏は公約で「教育予算を国家予算

の6%確保」、「英語で教育のできる人材を年間3,000人養成」等があり、有能な人材の養成を通じて企業の活性化または起業を推進し、雇用を創出するというプロセスを描く。これは財閥系であったものの中堅企業にすぎなかった現代建設をトップ建設会社に育て上げた李氏の個人的な成功体験（若い20代後半より経営幹部に任命された）に基づく信念から来ているものと思われるが、大学等地域の教育機関、研究機関に対する期待は高まることは間違いない。

李政権の経済活性化への戦略は市場開放によって外資企業の対韓国投資を増やすところにあるが、同時に輸入関税撤廃や外資企業等への規制緩和を伴うため、短期的には国内製品への脅威になる。韓国のGDPは前政権の時代でも4~5%と日本の2%前後よりも高い成長率を保っていたものの、問題は経済格差の拡大であった。特に88万ウォン（月収約10万円）世代と呼ばれる20代を中心とした雇用不安定な大学生等若者に蔓延する雇用不安は大きく、こうした若者の不満は今回、李政権誕生のおもな支持につながったと言われている。地域の自治体が大学とともに、大学生等若者の活力を生かして、地域のベンチャー企業や技術をもった中小企業を活性化することができれば、慶南大学校を抱える馬山市にもより具体的な発展の展望が開けることになる。

別添<sup>9)</sup>：

慶南大学校 慶南地域問題研究院 (THE INSTITUTE FOR KYUNGNAM REGIONAL STUDIES) の概要

(1) 設立目的

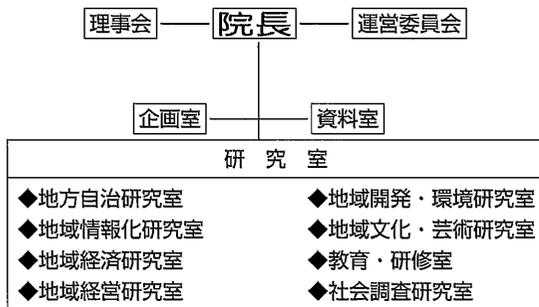
慶南地域問題研究院は、地域社会の政治・経済・開発・社会・文化に関わる学術研究及び政策研究を遂行し、その結果を発表・普及していくことで、地域社会の発展に貢献できるように1994年11月2日に開院した慶南大学校の付設研究院である。

同研究院は、地方化という Issue を政策スローガンとして掲げて、既存にあった幾つの学内研究所を解体、統合して設立した。21世紀の慶南大学校が志向していく目標は、グローバル化の中で、真の地方化を目指していることもあり、同研究院は地方の活性化に重点を置き、設立した。したがって、同研究院は、開放化が進展していく中で、地域社会の現実を診断して問題点を改善すると共に地域発展へ貢献しうる正しい方向を模索するシンク・タンクとして役割を充実に遂行していくことが目標である。

(2) 主要沿革

- 1994年11月2日：慶南地域問題研究院 開院
- 1995年3月1日：研究・資料室運営
- 1997年12月30日：韓国学術振興財団 重点研究所に選定
- 2003年10月1日：理事会発足
- 2004年3月1日：第5代 院長就任

(3) 組織



(4) 役員構成 (2004年現在)

- ・理事長：現行政大学院 教授，前慶南行政部知事
- ・理事：18名

- ①現 市長：3名
- ②現 郡主：2名
- ③現 電力公社社長：1名
- ④現 住宅公社社長：1名
- ⑤現 商工会議所会長：3名
- ⑥現 馬山文化放送社長：1名
- ⑦現 慶南新聞社社長：1名
- ⑧現 慶南大学教授：1名
- ⑨現 馬山地方海洋庁長：1名
- ⑨現 慶南地方中小企業庁長：1名
- ⑩現 韓国土地公社 慶南支部長：1名
- ⑪現 慶南発展研究院長：1名
- ⑫現 落同川環境庁長：1名

(5) 研究員構成

	教授	研究員人数			研究支援人数			合計 (名)
		研究員	外部	計	一般職	理事	計	
専任	11	4		15	3		3	18
研究委員	145		7	152		19	19	171
計	156	4	7	167	3	19	22	189

(6) 研究部門

■地方自治研究室

- 1) 地方自治団体の活動と運営に関する分野
  - ・地方会議の活動と成果分析
  - ・地方自治団体長の活動と成果分析
  - ・地方自治団体の組織と権限に関する調査研究
  - ・地方自治団体間の活動に関連する調査研究
  - ・地方自治団体の地方財政拡充に関する調査研究
- 2) 中央と地方との権限配分に関する分野
  - ・中央と地方との事務配分に関する調査研究
  - ・地方自治権の範囲と行事に関する調査研究
- 3) 教育自治制度の活動と運営に関する分野
  - ・地方教育財政の運営と活動に関する調査研究
  - ・地方教育委員会の活動と成果分析
  - ・教育自治の制度的な成果を分析

■地域情報化研究室

- 1) 地域情報化の定着
- 2) 地域情報体系の構築に関する調査
- 3) 地域内のDB構築及びNetworkの基盤助成研究

■地域経済研究室

- 1) 地域経済・金融分野
- 2) 地域経済の発展に関する課題提起及び調査研究
- 3) 地域金融の現実と課題
- 4) 地域内の産学協同の活性化研究

■地域経営研究室

- 1) 地域社会の福祉及び労働分野
  - ・地域内における貧困層と福祉政策の研究
  - ・慶南の労使問題に関する研究
  - ・女性労働問題
- 2) 地域の工業事業分野
  - ・地域内の産業団地助成及び運営に関する研究
  - ・地域内、企業経営に関する研究

■地域開発・環境研究室

- 1) 農・魚業の開発事業分野
- 2) 都市の開発事業分野
  - ・都市の地域開発計画の研究
  - ・都市の交通問題及び住宅問題の研究など
- 3) 地域の環境事業分野
  - ・地域開発と環境保全に関する研究
  - ・地域の自然環境保全に関する研究

■地域文化・芸術研究室

- 1) 地域の文化遺産に関する分野
- 2) 地域の文化発展に関する分野
- 3) 文化生活の全般に関する分野

■教育・研修室

- 1) 地域研究専門家の育成のために教育プログラム開発及び運営活動
- 2) 地域社会に関わる様々な分野の懸案問題点に対する特講活動
- 3) 校内・外の職業訓練及び再教育のために研修プログラム開発及び運営活動

■社会調査研究室

- 1) 各種設問調査に関する理論的な限界及び問題点に関する共同研究活動
- 2) 校内・外に提起される設問調査と関連した研究受託の遂行活動
- 3) 校内・外の各種設問調査に関する諮問活動
- 4) 校内・外の大学院生（修士・博士）に対する研究

プロジェクトの諮問活動

専修大学商学研究所との交流実績（肩書は当時）

2004年3月18日～20日 専修大学側訪韓

訪問先：慶南大学校 慶南地域問題研究院

活動内容：提携に関する意見交換、「大学と地域の共生」に関わる2つの研究所のスタンス、現状に関する意見交換

2004年8月10日 提携調印

2005年3月14日～17日 専修大学側訪韓

訪問先：慶南大学校 慶南地域問題研究院

国際シンポジウム開催に関するテーマ設定および意見交換

2005年10月22日

国際シンポジウム開催「地域経済における研究所・企業の役割—日韓の取組み—」

開催場所：専修大学神田キャンパス

報告内容：

1. 「防災、リスクマネジメント視点から見た企業・大学の役割」上田和勇（専修大学教授・商学研究所所長）
2. 「企業における地域とのかかわり—日本興亜損保における森林への取組みを中心に—」岩坂健志（日本興亜損害保険株式会社CSR室）
3. 「地域における研究院の役割と今後の課題—慶南地域問題研究院中期発展計画2010から—」成泰鉉（慶南大学校教授・慶南地域問題研究院院長）
4. 「大学と地域のかかわり—多摩区における商学研究所の活動から新たな可能性を探る—」見目洋子（専修大学商学部助教授）

2006年5月19日

国際学術シンポジウム開催

開催場所：慶南大学校

1. 「国際発展と大学の役割」成昊隆（国家均衡発展委員会委員長）
2. 「地域社会における大学の役割」全夏成（慶南大学校経営学部教授）
3. 「中国的經濟変革与中国的大学変革」李義平

(中国人民大学政治経済学部教授)

4. 「防災, リスクマネジメント視点からみた大学・研究所の役割」上田和勇 (専修大学商学部教授)

2007年3月12日～14日 専修大学側訪韓

訪問先: 慶南大学校 慶南地域問題研究院

活動内容: 新所長訪問。協定延長について。今後の研究テーマ, 最近の両研究所の研究動向についての意見交換

2008年3月13日～18日 専修大学側訪韓

訪問先: 慶南大学校 慶南地域問題研究院, 馬山市商工会議所, 昌原市商工会議所

活動内容: 研究体制の打ち合わせ。第一次実地調査(現地視察, インタビュー)。現地資料収集。

2008年9月4日 財団法人川崎市産業振興財団訪問

活動内容: 川崎市の産業振興に関するインタビュー

2009年3月17日～19日 専修大学側訪韓

訪問先: 慶南大学校 慶南地域問題研究院ほか

活動内容: 研究成果に関する打ち合わせ, 第二次現地調査(繁華街および交通の調査)。

2010年8月10日 提携満期終了

注

- 1) 2004年1月の本学商学研究所運営委員会および総会において了承された。  
2) 同研究院は外部資金による調査研究にも注力しており、

協定交流当時過去約8年間の間の26件の受託研究の実績を積み上げていた。その強みは以下の2点による  
①8つの研究部門に分けている点  
②役員の中に実務家, 公務員など多様な人材がいる点

- 3) 2004年1月の本学商学研究所運営委員会および総会において了承された。  
4) 同研究院は外部資金による調査研究にも注力しており、協定交流当時過去約8年間の間の26件の受託研究の実績を積み上げていた。その強みは以下の2点による  
①8つの研究部門に分けている点  
②役員の中に実務家, 公務員など多様な人材がいる点  
5) 最初の韓国における現地調査は2004年1月, 最後の現地調査は2009年3月である。この間, 中間成果をシンポジウムを開催して報告している。なお, 最初の現地調査の概要が以下のように残されている(上田和勇(2004))。

2004年1月の運営委員会および総会において了承されている商学研究所と韓国慶南大学校慶南地域問題研究院との提携を円滑に進めるために, 下記の日程, 目的で訪韓。

訪問日程: 2004年3月18日～20日 訪問者: 上田和勇(所長), 瀬下博之(所員), 姜徳洙(特別研究員, 通訳)

訪問先: 韓国馬山 慶南大学校 慶南地域問題研究院  
訪問理由: ①提携に関する意見交換, ②「大学と地域の共生」に関わる2つの研究所のスタンス, 現状等に関する意見交換

- 6) 2010年7月に馬山市, 鎮海市は昌原市に編入され人口100万人を超えるメガシティが誕生した。馬山市は現在, 馬山合浦区および馬山会原区となっている。ただし, 本論では, 調査時の馬山市として記述する。  
7) 昌原市は1979年に韓国最初の計画都市決定に合わせて建設された都市であり, 現在は慶尚南道の道庁所在地である。  
8) 現在2つの案があり, 現在の8つの「道」を4つの「州」にする案と100万人規模の都市を60～65万作ろうとする案である。議員の間では後者が有力である。現在, 230の市がある。  
9) 同研究院資料を姜徳洙専修大学講師が日本語に翻訳されたものに基づく。